

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月7日
【四半期会計期間】	第68期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
【会社名】	マミヤ・オーピー株式会社
【英訳名】	MAMIYA-OP CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢崎 登
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田二丁目11番17号
【電話番号】	03(5437)2311
【事務連絡者氏名】	総務部長 吉野 利彦
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田二丁目11番17号
【電話番号】	03(5437)2311
【事務連絡者氏名】	総務部長 吉野 利彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第68期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第67期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	3,007,031	3,927,745	14,714,382
経常利益(千円)	82,018	397,952	307,548
四半期(当期)純利益(千円)	58,969	290,397	422,060
純資産額(千円)	5,379,728	6,126,500	5,761,078
総資産額(千円)	9,854,949	12,227,385	12,012,334
1株当たり純資産額(円)	57.65	65.68	61.76
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	0.63	3.11	4.52
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	54.59	50.10	47.96
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	108,547	909,550	416,060
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	858,174	149,915	1,836,998
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	373	84,805	187,650
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,525,965	4,098,881	3,229,116
従業員数(人)	743	766	830

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

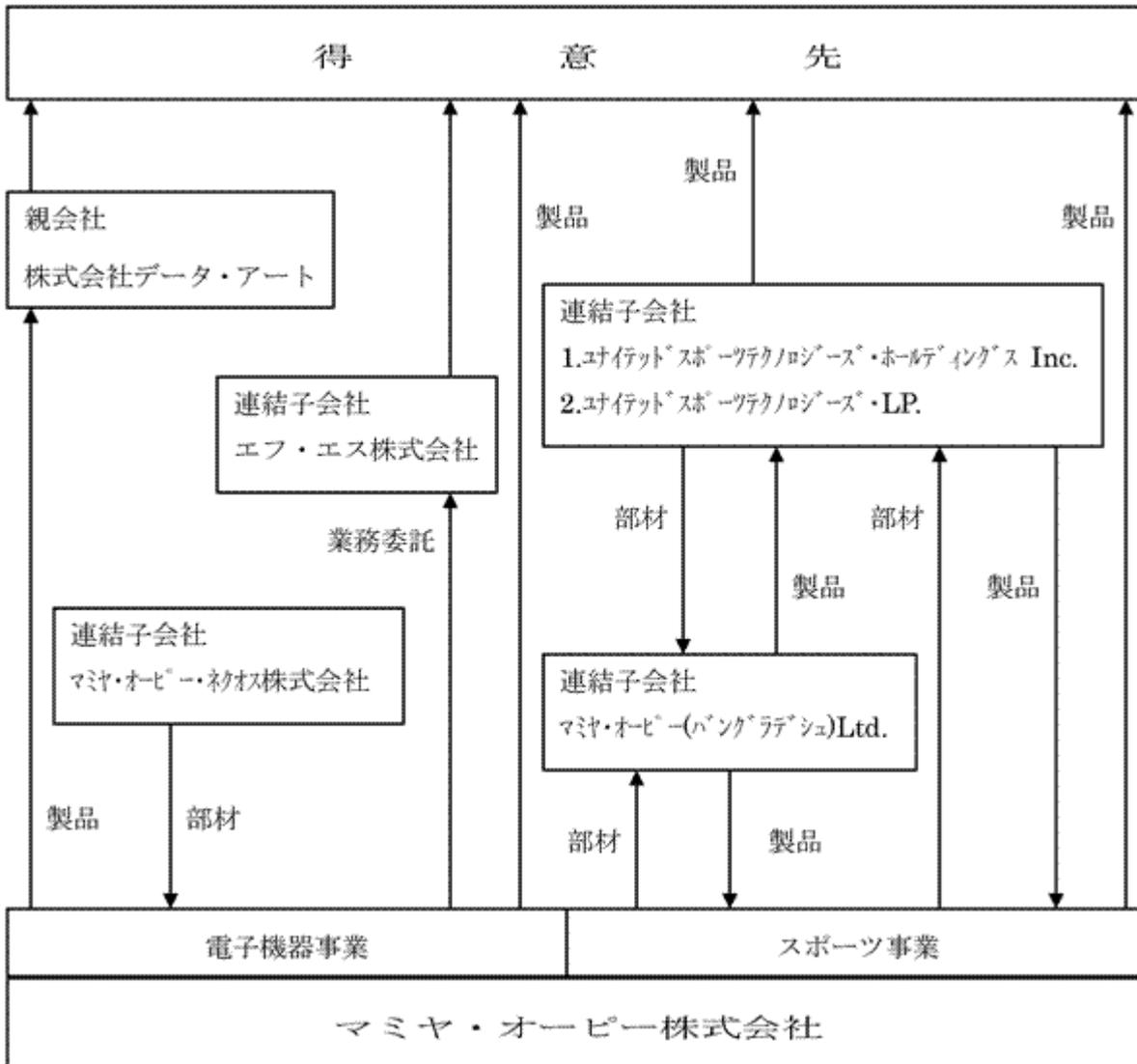
3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の連結子会社（以下、当社グループとする。）並びに当社の親会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

### [事業系統図]

当社グループ及び当社親会社の事業の内容を事業系統図によって示しますと、次のとおりです。



- (注) 1. 平成21年4月1日付で、エフ・エス株式会社の全株式を取得し子会社とすることにより、同社を通じて、遊技場向けシステム関連事業（遊技システム及び磁気カードシステムの設置・保守、PC及びサーバーのサポート・保守、等）に進出いたしました。なお、当該事業のセグメント区分は、電子機器事業となります。
2. エフ・エス株式会社は、主として遊技場向けシステム等のサポート・保守等の業務を、当社より受託しております。

### 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) エフ・エス(株)	東京都品川区	50,000	電子機器事業	100	当社より遊技場向けシステム等のサポート・保守等の業務を受託しております。

(注) 1. 平成21年4月1日付けで、関東カード販売株式会社及び株式会社ケーケーシーより、エフ・エス株式会社の全株式を取得したものです。

2. エフ・エス株式会社は、特定子会社に該当します。

### 4【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	766 (33)
---------	----------

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は、( )内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員は、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。

3. 平成21年4月1日にエフ・エス株式会社を連結子会社としたことによる増員103名がありますが、従業員数は前期末に比し、64名減少しております。これは主として、スポーツ事業の連結子会社であるマミヤ・オーピー(バングラデシュ)Ltd.における減産による退職者139名、並びに当社が平成21年5月に実施した希望退職者募集による退職者12名の発生によるものです。

#### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	112
---------	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)です。

2. 従業員が前期末に比し17名減少しているのは、主として、平成21年5月に実施した希望退職者募集による退職者12名の発生によるものです。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
電子機器事業	2,752,432	125.3
スポーツ事業	330,851	38.5
合計	3,083,284	100.9

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
電子機器事業	722,659	-

- (注) 前第3四半期連結会計期間より新たに商品の卸売り取引が生じたものであるため、対前年同四半期比較は行っておりません。

#### (3) 受注状況

当社グループは、主に過去の実績と将来の需要の予測により見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

#### (4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
電子機器事業	3,548,352	156.7
スポーツ事業	379,392	51.1
合計	3,927,745	130.6

- (注) 1. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)
コスモ・イーシー(株)	1,393,825	46.4	894,135	22.8
日本ゲームカード(株)	848,265	28.2	1,193,522	30.4
インターナショナルカードシステム(株)	-	-	1,181,512	30.1

2. 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはなく、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておりません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

##### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機の深刻化と景気の急速な悪化が続く中で幕を開け、設備投資計画が過去最悪の落ち込みを示し、雇用情勢の悪化に歯止めがかからない等、景気の先行き不透明感が払拭できない一方で、在庫調整の進展等を背景として、急激な減少に見舞われていた生産・輸出等に持ち直しの動きがあり、個人消費にも底打ち感が生じるなど、硬軟の見通しが交錯する中で推移しました。

このような経済環境の下、当社グループは、平成20年4月のマミヤ・オーピー・ネクオス株式会社の全株式の譲り受けによる紙幣搬送システム等事業への新規参入に続き、本年4月には、エフ・エス株式会社を子会社とし遊技場向けシステム関連事業に進出する等、遊技機周辺機器業界における依然として厳しい経営環境を克服すべく、事業領域の拡大による経営基盤の強化を着実に進めております。

この結果、当社グループの当第1四半期連結会計期間の売上高は39億27百万円（前年同期比30.6%増）、営業利益は3億17百万円（前年同期比237.2%増）、経常利益は3億97百万円（前年同期比385.2%増）、四半期純利益は2億90百万円（前年同期比392.5%増）となりました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりです。

##### (電子機器事業セグメント)

電子機器事業セグメントは、パチンコ周辺機器業界における事業環境が引き続き悪化する中、自社ブランド紙幣識別機の新製品開発と販路拡大に加え、東京・五反田に本社・管理部門及び営業部門を集約し、さらに技術開発センターを設ける等、戦略的かつ迅速な意思決定が可能な態勢を整えると共に、子会社としたエフ・エス株式会社が全国に展開する営業所のネットワークを、券売機顧客への販売及び保守サービス充実の拠点として活用することを模索する等、健全かつ強固な経営基盤確立のための様々な施策と着実な先行投資を重ねております。さらに、当第1四半期につきましては、これに旧仕様カードユニットの大規模な入替受注等が加わり、売上・利益共に、前年同期を上回るペースで推移しました。

この結果、電子機器事業セグメントの売上高は35億48百万円（前年同期比56.7%増）、営業利益は4億12百万円（前年同期比1505.6%増）となりました。

##### (スポーツ事業セグメント)

スポーツ事業セグメントは、国内市場においては、「USTMamiya」ブランドを掲げた新たな事業体制の下で積極的な営業展開を図り、「AXIV Core」の好評等によりカタログシャフトの売上が増加したものの、市況低迷の影響を大きく受けたOEMシャフトの販売が、新規顧客獲得に努めたものの大幅に減少し、売上高が低迷いたしました。

一方、海外市場においては、今秋市場投入を予定している新シャフト「ATTAS」をツアープロに提供するなど、積極的なマーケティングによる市場浸透を図り一定の成果を上げたものの、世界同時不況の下、シャフトをはじめとするゴルフ産業における全てのセグメントにおいて売上が急減する中で、当社もシェアは維持したものの売上が大幅に減少し、これに加え、グローバル・ブランドとしての「USTMamiya」確立のための先行投資等による経費増大等もあり、営業損失を計上することとなりました。

この結果、スポーツ事業セグメントの売上高は3億79百万円（前年同期比48.9%減）、営業損失95百万円（前年同四半期は営業利益68百万円）となりました。

また、所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

##### (日本)

電子機器事業におけるパチンコ台間玉貸機の売上が、比較的収益性の高い旧仕様ユニットへの特需のために予想を上回り、営業利益も大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は36億51百万円（前年同期比52.4%増）、営業利益は4億9百万円（前年同期比1268.7%増）となりました。

##### (アジア)

世界同時不況が長期化する中で、ゴルフ用品の販売も引き続き大幅な減少を余儀なくされ、生産数量が大きく落ち込むと共に、主要市場である韓国において異常なウォン安の影響を受ける等のマイナス要因が重なった結果、売上高が大幅に減少し、営業損失を計上することとなりました。

この結果、売上高は1億43百万円（前年同期比61.8%減）、営業損失16百万円（前年同四半期は営業利益14百万円）となりました。

##### (北米)

「USTMamiya」ブランドの浸透に努めましたが、米国景気の低迷が深刻化する中で市場規模が概ね半減する極めて厳しい事業環境の中で、売上高が大幅に減少すると共に、多額の営業損失を計上することとなりました。

この結果、売上高は2億23百万円（前年同期比57.2%減）、営業損失79百万円（前年同四半期は営業利益49百万円）となりました。

（2）キャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は40億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億69百万円増加しました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億9百万円の増加（前年同期は1億8百万円の資金減少）となりました。これは主として、仕入債務の減少10億51百万円等の資金減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益3億11百万円及び売上債権の減少15億94百万円等の資金増加要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億49百万円の減少（前年同期は8億58百万円の資金減少）となりました。これは主として、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入1億8百万円があったものの貸付けによる支出2億円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、84百万円の増加（前年同期は重要な増減なし）となりました。これは、長期借入金の返済による支出14百万円があったものの、長期借入れによる収入1億円があったことによるものです。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、45百万円です。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループにおける研究開発活動の状況について、重要な変更はありません。

（5）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて、重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、エフ・エス株式会社を連結に含めた為、以下の設備が主要な設備となりました。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具器具備 品	合計	
エフ・エス 株式会社	本社 (東京都品川区)	電子機器事業	その他設備	1,986	225	2,520	4,732	33
	東京営業所他 14営業所		その他設備	462	9,760	4,706	14,930	70

(注) 主要な賃貸に対する当期賃借料として、本社(主に建物)10,567千円、各営業所(主に建物)20,227千円を支払っております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	93,481,700	93,481,700	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	93,481,700	93,481,700	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	93,481,700	-	3,958,747	-	-

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書の写し等の送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
 ん。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区 分	株式数（株）	議決権の数（個）	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 195,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 92,565,000	92,565	-
単元未満株式	普通株式 721,700	-	一単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	93,481,700	-	-
総株主の議決権	-	92,565	-

（注）「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株（議決権の数18個）含まれております。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
マミヤ・オーピー株式会社	東京都品川区西五反田 二丁目11番17号	195,000	-	195,000	0.20
計	-	195,000	-	195,000	0.20

（注）第1四半期末日現在（平成21年6月30日）の自己株式数は、200,914株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成21年 4 月	5 月	6 月
最 高（円）	63	83	94
最 低（円）	37	48	71

（注）上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における価格です。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明治監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,198,881	3,306,616
受取手形及び売掛金	3,331,074	4,640,321
有価証券	12,458	12,458
商品及び製品	622,424	673,022
仕掛品	379,398	362,681
原材料及び貯蔵品	877,433	961,677
繰延税金資産	39,928	9,175
その他	305,709	109,718
貸倒引当金	34,173	31,316
流動資産合計	9,733,137	10,044,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	577,757	541,568
減価償却累計額	361,799	332,895
建物及び構築物(純額)	215,958	208,673
機械装置及び運搬具	830,141	741,849
減価償却累計額	679,489	608,254
機械装置及び運搬具(純額)	150,652	133,595
工具、器具及び備品	887,421	803,796
減価償却累計額	809,539	730,248
工具、器具及び備品(純額)	77,881	73,547
土地	1,913	1,913
建設仮勘定	36,768	30,101
有形固定資産合計	483,173	447,830
無形固定資産		
のれん	383,092	175,299
その他	10,011	7,695
無形固定資産合計	393,104	182,994
投資その他の資産		
投資有価証券	974,954	954,510
長期貸付金	377,799	379,215
繰延税金資産	88,051	14,959
その他	805,667	609,506
貸倒引当金	628,502	621,038
投資その他の資産合計	1,617,970	1,337,153
固定資産合計	2,494,247	1,967,978
資産合計	12,227,385	12,012,334

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,756,578	3,696,442
1年内償還予定の社債	90,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	685,661	585,661
未払法人税等	34,581	22,767
賞与引当金	94,347	33,508
その他	671,443	225,554
流動負債合計	4,332,612	4,653,933
固定負債		
社債	340,000	340,000
長期借入金	851,397	716,241
退職給付引当金	425,988	452,105
役員退職慰労引当金	64,483	26,785
その他	86,401	62,190
固定負債合計	1,768,271	1,597,322
負債合計	6,100,884	6,251,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,958,747	3,958,747
利益剰余金	2,031,711	1,741,314
自己株式	30,948	30,598
株主資本合計	5,959,510	5,669,463
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,968	5,320
為替換算調整勘定	158,022	96,935
評価・換算差額等合計	166,990	91,615
純資産合計	6,126,500	5,761,078
負債純資産合計	12,227,385	12,012,334

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	3,007,031	3,927,745
売上原価	2,138,362	2,732,530
売上総利益	868,668	1,195,215
販売費及び一般管理費	774,639	878,195
営業利益	94,029	317,019
営業外収益		
受取利息	2,205	1,405
受取配当金	-	18,773
為替差益	-	65,410
固定資産賃貸料	10,298	10,298
その他	15,136	4,857
営業外収益合計	27,640	100,744
営業外費用		
支払利息	13,669	8,308
固定資産賃貸費用	9,468	9,468
為替差損	15,233	-
その他	1,280	2,034
営業外費用合計	39,651	19,811
経常利益	82,018	397,952
特別利益		
貸倒引当金戻入額	44	2,236
役員退職慰労引当金戻入額	-	9,236
特別利益合計	44	11,472
特別損失		
固定資産除売却損	-	185
早期割増退職金	-	97,870
特別損失合計	-	98,056
税金等調整前四半期純利益	82,062	311,368
法人税、住民税及び事業税	26,666	20,251
法人税等調整額	3,573	719
法人税等合計	23,093	20,970
四半期純利益	58,969	290,397

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	82,062	311,368
減価償却費	49,686	21,586
のれん償却額	10,956	22,469
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,441	1,457
賞与引当金の増減額(は減少)	3,162	26,800
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,859	93,877
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,630	6,923
受取利息及び受取配当金	2,205	20,178
為替差損益(は益)	15,233	65,410
支払利息	13,669	8,308
固定資産除売却損益(は益)	-	185
売上債権の増減額(は増加)	373,164	1,594,266
たな卸資産の増減額(は増加)	62,651	190,140
仕入債務の増減額(は減少)	144,135	1,051,927
その他	5,980	3,314
小計	98,527	934,950
利息及び配当金の受取額	2,190	20,938
利息の支払額	6,399	2,101
法人税等の支払額	5,810	44,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,547	909,550
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	30,000	22,500
有形固定資産の取得による支出	23,083	15,801
有形固定資産の売却による収入	-	1,578
投資有価証券の取得による支出	10,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出又は収入(は支出)	793,000	108,287
貸付けによる支出	-	200,000
その他	2,091	21,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	858,174	149,915
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	-	14,844
自己株式の取得による支出	373	350
財務活動によるキャッシュ・フロー	373	84,805
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,101	25,324
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	991,197	869,765
現金及び現金同等物の期首残高	4,517,162	3,229,116
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,525,965	4,098,881

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、エフ・エス株式会社の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 5社

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 54,161千円	広告宣伝費 42,902千円
従業員給与手当 276,225	従業員給与手当 336,703
賞与引当金繰入額 13,072	賞与引当金繰入額 31,009
退職給付費用 12,230	退職給付費用 19,207

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,595,965	現金及び預金勘定 4,198,881
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 70,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000
現金及び現金同等物 3,525,965	現金及び現金同等物 4,098,881

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 93,481,700株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 200,914株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

当四半期連結会計期間の配当はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	電子機器 事業 (千円)	スポーツ 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,264,366	742,664	3,007,031	-	3,007,031
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,264,366	742,664	3,007,031	-	3,007,031
営業利益	25,719	68,310	94,029	-	94,029

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	電子機器 事業 (千円)	スポーツ 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,548,352	379,392	3,927,745	-	3,927,745
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,548,352	379,392	3,927,745	-	3,927,745
営業利益又は営業損失( )	412,935	95,916	317,019	-	317,019

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主な製品は以下のとおりであります。

(1) 電子機器事業.....パチンコ関連機器、小型自動券売機、紙幣搬送システム及び識別機、  
 薄膜膜厚計、OEM機器、遊技システム及び磁気カードシステムの設置・  
 保守

(2) スポーツ事業.....ゴルフシャフト、ゴルフ関連用品、遮断桿

3. 当第1四半期連結累計期間において、エフ・エス株式会社を連結の範囲に含めたことにより、遊技システム及び磁気カードシステムの設置・保守が主な製品(電子機器事業)に加わっております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,396,151	94,024	516,855	3,007,031	-	3,007,031
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	281,355	4,593	285,949	(285,949)	-
計	2,396,151	375,380	521,448	3,292,980	(285,949)	3,007,031
営業利益	29,896	14,392	49,741	94,029	-	94,029

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,651,437	62,270	214,036	3,927,745	-	3,927,745
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	81,147	9,140	90,288	(90,288)	-
計	3,651,437	143,418	223,177	4,018,034	(90,288)	3,927,745
営業利益又は営業損失( )	409,174	16,912	79,601	312,661	4,358	317,019

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
 (1) アジア.....バングラデシュ、中国  
 (2) 北米.....米国  
 3. 当第1四半期連結累計期間における配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	386,496	46,254	178,602	1,559	612,912
連結売上高（千円）	-	-	-	-	3,007,031
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	12.9	1.5	5.9	0.1	20.4

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	151,009	23,829	70,382	4,275	249,497
連結売上高（千円）	-	-	-	-	3,927,745
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	3.9	0.6	1.8	0.1	6.4

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

- 北米.....米国、カナダ
- 欧州.....ドイツ、イギリス
- アジア.....中国、シンガポール
- その他.....中東、南米

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	65円68銭	1 株当たり純資産額	61円76 銭

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 1 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年 6月30日)		当第 1 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 6月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	0円63銭	1 株当たり四半期純利益金額	3円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	58,969	290,397
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	58,969	290,397
期中平均株式数 (千株)	93,313	93,284

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月4日

マミヤ・オーピー株式会社  
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員 公認会計士 堀江 清久 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 来田 弘一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマミヤ・オーピー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マミヤ・オーピー株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月4日

マミヤ・オーピー株式会社  
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員 公認会計士 細屋 多一郎 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 来田 弘一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマミヤ・オーピー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マミヤ・オーピー株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。